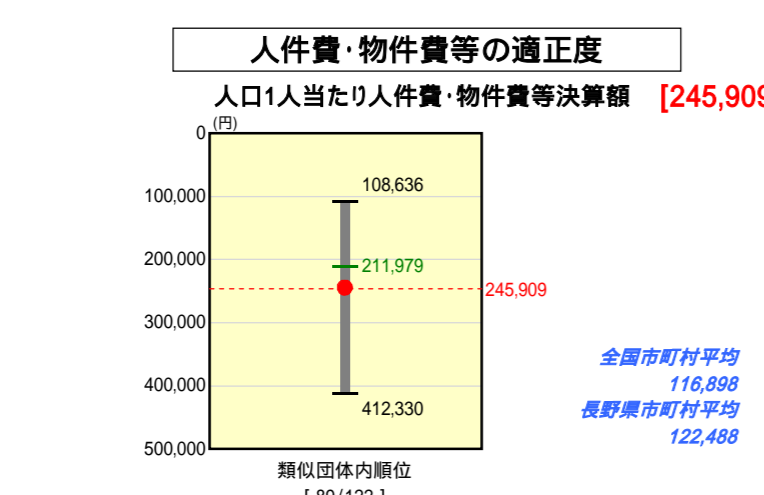
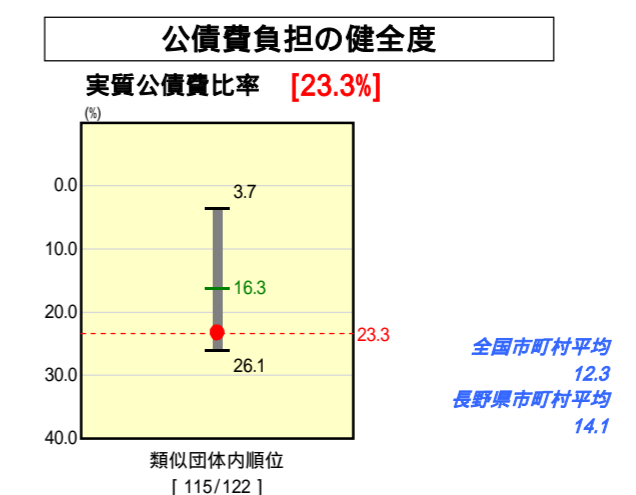
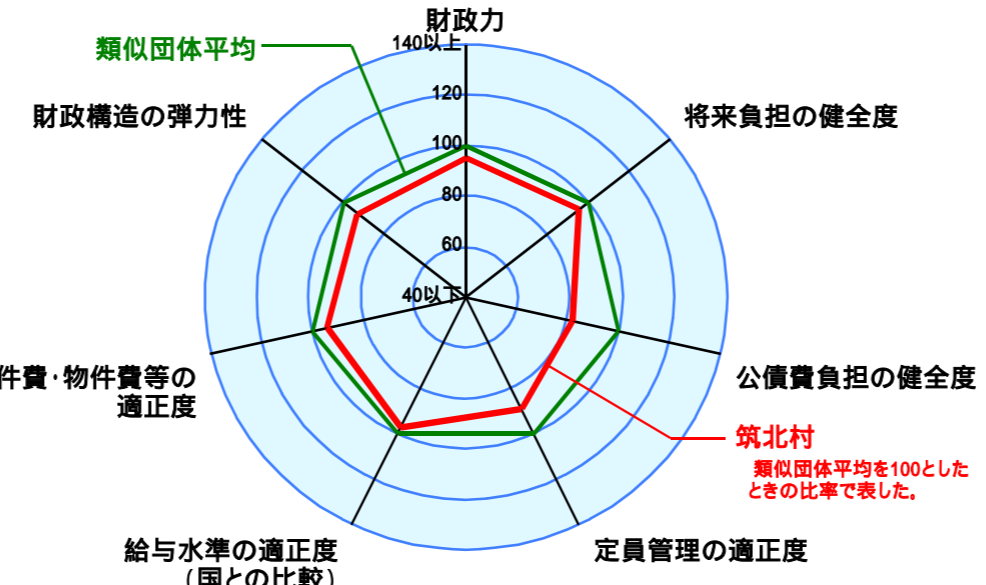
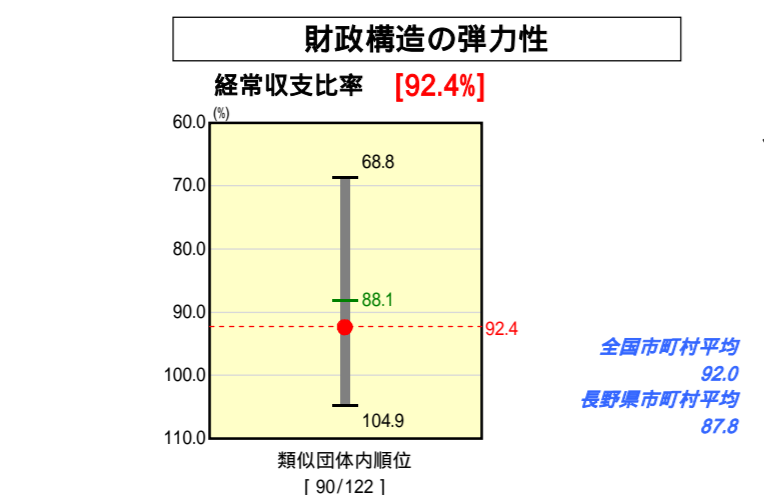
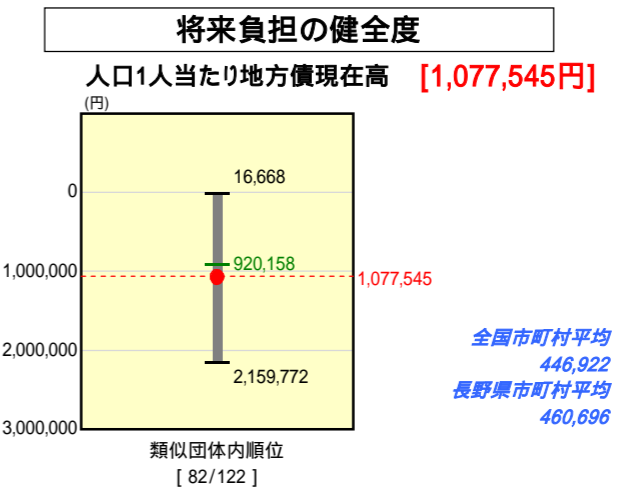
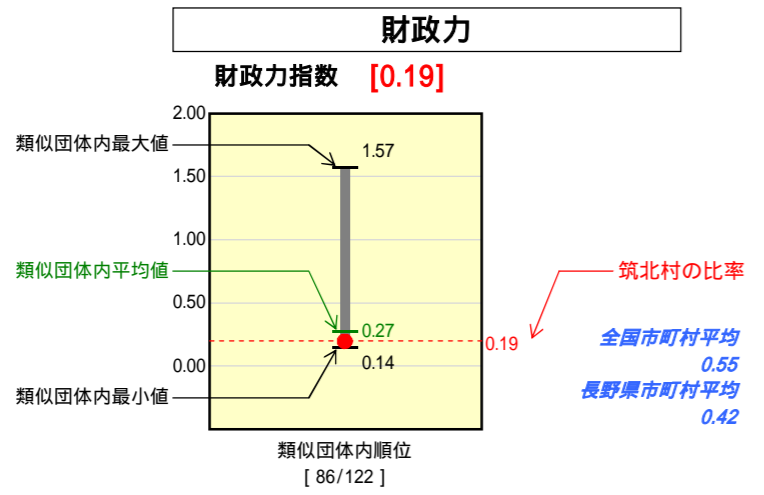


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

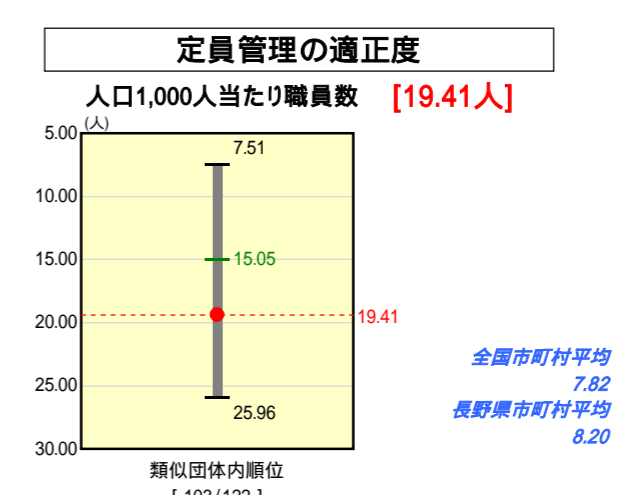
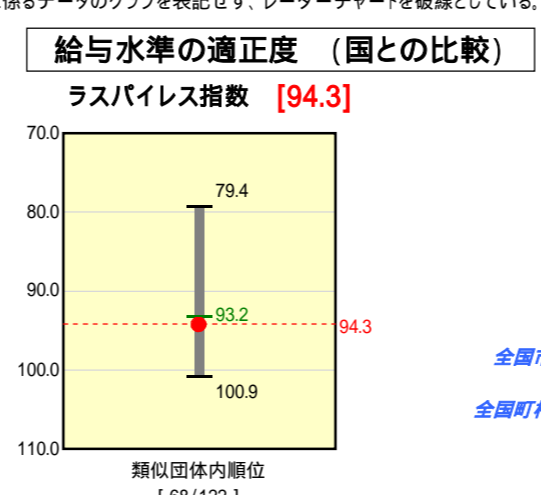
長野県 筑北村

人口	5,667	人(H20.3.31現在)
面積	99.50	km ²
歳入総額	5,077,109	千円
歳出総額	4,818,058	千円
実質収支	197,825	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】…基幹産業であった農林業が衰退しそれに変わる産業も育っていないことから過疎化に歯止めがかからず、税財源を中心とする財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。集中改革プランによる固定資産税の課税客体再調査、徴収率の向上による歳入の確保と、組織の見直し、徹底した歳出の見直しをおこなうことで持続可能な財政の運営の確立を図る。

【経常収支比率】…合併後の職員数の減少(133人 125人)、繰上償還(89百万)の実施、指定管理者制度の導入(11施設)などを実施してきたが特別会計への繰入金、合併前からの施設維持費にかなりの経費を割かねばならず類似団体を上回っている。今後も高利率の地方債の繰上償還(42百万)、定員適正計画による新規採用者の抑制(退職補充率20%)、繰入金金の圧縮(施設の廃止含)、公債費の抑制、組織の効率化に努め、さらなる経常経費の削減を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】…人件費・物件費・維持補修費の合計額が類似団体を上回っているのは、合併に伴う職員・施設がそのまま引き継がれたことが主要要因となっている。定員適正計画による新規採用の抑制と施設の廃止・統合、組織の効率化を進めることでコスト削減に努める。

【ラスパイルズ指数】…高齢の職員が多く類似団体を上回っているが、新規採用者の抑制(退職補充率20%)管理職手当て(定率化 定額化)・昇給額の抑制(4号俸 3号俸)などの実施により人件費の抑制に努める。特殊勤務手当てについては、「医療職」に対する手当て以外はすべて合併時において廃止している。

【人口1人当たりの地方債現在高】…合併前の旧村単位での施設建設に伴う地方債の償還額が大きく類似団体を上回っている。償還額がピークを超え、繰上償還(42百万)を実施することから今後は、平均値に近づく見通しのため慎重な事業実施及び新発債の抑制(4億以内)により後世への負担軽減を図り平均値を下回るよう努める。

【実質公債費比率】…普通会計の既往債については償還額がピークを過ぎたが、公営企業債については依然として高い状況にあり財政を圧迫していることから類似団体を大きく上回っている。繰上償還(42百万普通会計)、借換債の発行(172百万)を実施し大型事業については、緻密な精査をおこない投資効果を十分に検討したうえで新発債を4億に抑え、集中改革プランによる財政の運営により平成24年度には18%以下を目指す。

【人口1,000人当たりの職員数】…平成17年10月の合併時の旧村職員(133人)がそのまま引き継がれたため類似団体を上回っている。平成18年度を初年度とする定員適正化計画により退職者補充率を20%として新規補充を抑制し、5年で15人以上(11.3%)、10年で31人(23.3%)以上を削減し10年後には100名の定員数を目指す。